

月例研究会（2011年7月27日）

第一次世界大戦後における 社会教育の展開

金子 良事

1 報告

協調会研究においては高橋彦博氏によって社会研究センターとしての役割が、また木下順氏によって地方改良運動の流れを汲む労働者教育が重視されている。このような先行研究を受けて、第一次世界大戦後の社会教育をどのように位置づけることが出来るのかという点から報告を行った。

第一次世界大戦においては各国で教育改革ブームが起きた。プロイセンでは国民教育が否定され、公民教育が重視された。逆に、戦勝国のイギリスやアメリカでは徴兵制を契機に、折からの労働者の教育要求の高まりを受けて、国民教育が強化された。このようにして各国で教育の中央集権化が進んだ。

（日本は明治期以降、教育の中央集権化という点においてはむしろ先駆的であった。）臨時教育会議やこうした教育改革の流れを受け、1920年代初頭には日本でも教育改革が目された。

1920年代の日本の教育制度の特徴は普通教育と実業補習教育、そして社会教育が接近したことにある。たとえば、文部省は「学校の社会化」を掲げていた。中でも、もっとも重視すべきなのは、各国の公民教育重視の流れが、明治40年代に地方改良運動の中の教化活動（社会教育）で自治の育成が重視されたことと合流し、実業補習教育の中で公民教育が重視されることになった。そして、それは普通教育に拡大され

ていった。

1920年代については普通教育、実業教育、社会教育を総括的に捉える必要があるという点を問題提起した。

2 討論

報告者の今までの研究（富士紡の労務管理における教育）との関連について説明しなかったことと、周辺知識の説明に時間を費やさざるを得なかったこともあって、概説的なレベルでの報告になってしまい、問題設定があやふやになってしまったため、これらの点について厳しい質問が飛んだ。質疑によって補足した説明は以下の通りである。

企業内教育というと、OJTなどの仕事能力を身につける訓練を連想され易いが、実際には学校教育と同じことをやっている。富士紡では女工が工場歌や劇などを練習し、それを小学校などに披露しに行き、後輩たちのリクルートに使うようになった。1910年代後半からは、ポストン市などで失業対策（治安対策）として行われていた職業教育が日本にも輸入され、（小）学校と企業のトランジションの問題が考えられるようになった。ほぼ同時期に富士紡も小学校を利用した募集を始めている。

また、富士紡では各種青年団（処女会）などの活動も行っており、その中ではキリスト教、仏教、天理教など複数の宗教をはじめ、名士の講演なども行っていた。これらは社会教育の中の教化活動と極めて近い内容であり、特定の宗教を利用していないところにその特徴がある。こうしたことから教化とは何か、とりわけ公民教育でデモクラシーを教えようとしたこととの繋がりを明らかにしたいと答えた。

（かねこ・りょうじ 大原社会問題研究所兼任研究員）